

事業名	議会事務全般																																								
所管課	議会事務局総務課																																								
事業の目的	平成23年4月1日付けで、議員1名が自然失職したことによる減額及び行政視察（九州方面）の旅費の補正である。			一般会計予算																																					
				区分	区分名																																				
				款	1	議会費																																			
				項	1	議会費																																			
				目	1	議会費																																			
細目	1	議会費																																							
根拠条例等																																									
総合計画																																									
事業の概要	平成23年度補正予算積算概要			財源の内訳																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科目名等</th> <th colspan="2">積算内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> <td>議員報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td>議員期末手当</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td>普通・費用弁償旅費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td>政務調査費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目名等	積算内容		報酬	3,949	議員報酬	職員手当等	1,216	議員期末手当	旅費	500	普通・費用弁償旅費	負担金、補助及び交付金	360	政務調査費	合計	5,025		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国費</td><td></td></tr> <tr><td>県費</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>補正額</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td style="text-align: right;">91,576</td></tr> </tbody> </table>		分担金		使用料		国費		県費		市債		その他		一般財源	5,025	補正額	5,025	当初予算額	91,576
	科目名等	積算内容																																							
	報酬	3,949	議員報酬																																						
	職員手当等	1,216	議員期末手当																																						
	旅費	500	普通・費用弁償旅費																																						
	負担金、補助及び交付金	360	政務調査費																																						
合計	5,025																																								
分担金																																									
使用料																																									
国費																																									
県費																																									
市債																																									
その他																																									
一般財源	5,025																																								
補正額	5,025																																								
当初予算額	91,576																																								
事業の成果	他の自治体等の先進的な取り組みをしている地域へ出向きその実情を直接把握することによって、宇陀市のまちづくりと活性化への参考と政策提言に活かすものである。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: yellow;">特定財源の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td> </tr> </tbody> </table>		特定財源の状況																																			
特定財源の状況																																									
事業の目標	旅費（行政視察）については、当初予算では1名37千円計上していたが、本年度は、九州方面へ行政視察をおこなうための補正である。																																								
備考																																									

事業名	一般会計人件費補正												
所管課	人事課												
事業の目的	毎年4月の人事異動等により当初予算編成時の人件費の各費目の予算が変動します。不要予算については例年12月又は3月の予算において減額しますが、12月迄に増額が必要な費目について増額補正を行い、一部不要予算についても減額することとしました。また、今年度から、人事異動等の人件費予算を一旦9月補正で調整にすることにより、12月補正時の人件費予算の把握を容易にするものです。												
			区分	区分名									
			款	2 総務費外									
			項										
			目										
細目													
根拠条例等													
総合計画													
事業の概要	平成23年4月の人事異動により、予算に不足が生じた目と不要が生じた目と不要が生じた目をそれぞれ増額、減額しています。 また、当初予算編成時には予算計上したが、3月末に退職した職員の人件費の一部や、今年度になって退職した職員(7月末迄)の人件費を減額しています。(総額 43,389千円)												
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">内訳</td> <td style="padding-right: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">20,003千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">14,989千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>共済費</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退手組合負担金</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> </table> 更に今年度4月から7月末までの退職者実績と9月末に定年退職する職員の退職手当組合特別負担金(48,000千円)を併せて計上しています。 従って、差引人件費計上総額は4,611千円です。		内訳	給与	20,003千円		職員手当	14,989千円		共済費	6,636千円		退手組合負担金
内訳	給与	20,003千円											
	職員手当	14,989千円											
	共済費	6,636千円											
	退手組合負担金	1,761千円											
事業の成果													
事業の目標													
備考													
			財源の内訳										
			分担金										
			使用料										
			国費										
			県費										
			市債										
			その他										
			一般財源	4,611									
			補正額	4,611									
			当初予算額	0									
			特定財源の状況										

事業名	業務事故賠償金支払		
所管課	総務課		
事業の目的	業務事故に伴う賠償金支払い 市が賠償責任や損害補償の支払い責任を負った場合に、その支払い分を補填を受ける。また、これに伴う保険金請求等の事務手続きを行う。	一般会計予算	
		区分	区分名
		款	2 総務費
		項	1 総務管理費
		目	1 一般管理費
細目	1 本庁一般管理費		

根拠条例等	地方自治法第96条第1項第12号及び第13号
総合計画	

事業の概要	相手方と和解についての合意内定を受けて、議決後賠償金の支払いと保険金の請求を行う。 1 市営大宇陀中央駐車場横山林(市有地)の桜の木が倒れ契約車両2台を損傷させたもの 被害車両2台分 437,952円 143,062円 294,890円 2 室生口大野駅敷地内の桜の木(市有物件)が倒れ民間駐車場の屋根を損壊させたもの スレート屋根2列分 張替え 115,000円	財源の内訳	
		分担金	
		使用料	
		国費	
		県費	
		市債	
		その他	553
		一般財源	
		補正額	453
		当初予算額	100

事業の成果	保険会社から損害賠償金の補填を受ける。	特定財源の状況
事業の目標	保険会社から損害賠償金の補填を受ける。	
備考		

諸収入
 雑収入
 雑収入 553
 全国町村会総合賠償補償保険保険金

事業名	基金積立(造成)事業					
所管課	企画財政部 財政課					
事業の目的	普通交付税の合併算定替え終了による財源不足額や、将来の財政負担に備えるため基金造成。			一般会計予算		
				区分	区分名	
				款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	3	財産管理費
細目	1	本庁財産管理費				

根拠条例等 総合計画	
---------------	--

事業の概要	平成23年度の一般財源の状況により基金造成を行う 平成23年度当初予算で地域づくり推進基金を300,000千円取り崩したものを財政調整基金に積み替える。 財政調整基金積立金 300,000千円 将来の公債費償還に備えるため減債基金を積み増す。 減債基金 200,000千円	財源の内訳																	
		<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国費</td><td></td></tr> <tr><td>県費</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>補正額</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>10,874</td></tr> </table>	分担金		使用料		国費		県費		市債		その他		一般財源	500,000	補正額	500,000	当初予算額
分担金																			
使用料																			
国費																			
県費																			
市債																			
その他																			
一般財源	500,000																		
補正額	500,000																		
当初予算額	10,874																		

事業の成果	主な基金残高の年度見込み		
	基金名	平成22年度末	平成23年度末見込み
	財政調整基金	1,014,935	1,316,152
	減債基金	111,706	316,618
	地域づくり推進基金	1,791,774	1,496,519
	計	2,918,415	3,129,289

事業の目標	財政調整積立の目安は標準財政規模の10%とされている。宇陀市の標準財政規模は平成22年度で13,055,040千円 今年度末で目安到達	特定財源の状況

備考	
----	--

事業名	緊急情報送出システム(うだチャン11)			
所管課	秘書広報情報課			
事業の目的	うだチャン11を通じて、宇陀市民に対し、緊急情報をすばやく伝達することを目的とする。			
			区分	区分名
			款	2 総務費
			項	1 総務監理費
			目	15 自主放送費
細目	1 自主放送費			
根拠条例等				
総合計画	基本計画 第3章 第6節 情報通信基盤の整備 (1)情報通信基盤の整備			
事業の概要	現在、うだチャン11を通じての緊急情報は、火災発生時にお知らせしている書画カメラでの伝達しか手段はありません。 テロップを作成し、うだチャン11を視聴している内容をそのままにし、緊急情報を市民にお知らせをします。			
	財源の内訳			
事業の成果	リアルタイムに緊急情報が伝達できる。			
	特定財源の状況			
事業の目標	情報伝達を少しでも早くする。			
備考				

事業名	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業					
所管課	長寿介護課					
事業の目的	宇陀市介護保険事業計画(第4期)で計画されている地域密着型サービスの基盤事業の整備を推進する。			一般会計予算		
				区分	区分名	
				款	3	民生費
				項	1	社会福祉費
				目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費				

根拠条例等	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金要綱
総合計画	

事業の概要	<p>平成23年度までの3年間に実施する基盤整備事業のうち、整備計画の作成に基づき、介護基盤の緊急整備特別対策事業に定める施設整備を行う場合、国の介護基盤緊急整備臨時交付金を活用し県から交付された補助金を財源として充て、民間事業者に対して、交付された補助金を市町村が補助する事業で、今年度までの事業となります。</p> <p>今回は、当初予算計上しておりました認知症高齢者グループホーム分(室生園)の補助単価の額が改正になったことに伴う差額分となります。</p>	財源の内訳	
		分担金	
事業の成果	<p>日常生活圏域という区域内で、事業所が整備されることにより適切なサービスが身近で提供されることになり、高齢者が、要介護状態になってもできる限り住みなれた地域で生活していくことを支援することができるようになる。運営に当たっては、地域住民との交流を行う活動などを通じて、地域との連携を深めることにも繋がる。</p>	使用料	
		国費	
事業の目標	<p>宇陀市介護保険事業計画に基づき、地域の実情に沿った事業の推進に努める。</p>	県費	3,750
		市債	
備考		その他	
		一般財源	
		補正額	3,750
		当初予算額	26,250
		特定財源の状況	

事業名	過年度介護保険特別会計繰出金		
所管課	長寿介護課		一般会計予算
事業の目的	介護保険事業特別会計運営の適正化と高齢者福祉の増進	区分	区分名
		款	3 民生費
		項	1 社会福祉費
		目	6 介護保険費
		細目	1 本庁介護保険費

根拠条例等	介護保険法第62条
総合計画	

事業の概要	介護保険制度の地域支援事業(被保険者が要介護・要支援状態になることを予防するための市町村事業)の包括的・任意事業のうち、食の自立支援事業の平成22年度実績に基づき、介護保険事業特別会計へ繰り出す。	財源の内訳	
		分担金	
事業の成果	食の自立支援事業(配食サービス)は、高齢者等の見守りや安否確認、栄養改善など、高齢者の負担軽減と福祉の増進のためには、必要不可欠な事業となっている。(対象者数:253名)	使用料	
		国費	
事業の目標	介護保険法の平成24年度制度改正によると、地域包括ケアシステムの推進がうたわれており、その中で生活支援サービス(見守り、配食、買い物など)の充実が求められている。	県費	
		市債	
備考		その他	
		一般財源	2,912
		補正額	2,912
		当初予算額	0
		特定財源の状況	

事業名	旧大宇陀町隣保館確定測量業務			
所管課	人権推進課 大宇陀人権交流センター			
事業の目的	旧大宇陀町隣保館は、平成17年4月に新たに人権交流センターを設置したことにより、廃止され現在に至っている。この施設の利用については、未定であったが、このたび、市施設の売り払い対象となった。しかし、売り払いのためには、敷地の面積(筆界)確定が必要であるため、この業務を委託するものである。			
			区分	区分名
			款	3 民生費
			項	1 社会福祉費
目	8 人権交流センター費			
細目	20 大宇陀人権交流センター費			
根拠条例等				
総合計画				
事業の概要	旧大宇陀町隣保館確定測量業務 関係する筆数 約15筆 旧隣保館概算面積 1,075.4㎡			
	財源の内訳			
	分担金			
	使用料			
	国費			
	県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,500		
	補正額	2,500		
	当初予算額	0		
事業の成果	確定測量により売り払い面積が確定し、確実な土地評価ができる。			
事業の目標	売り払いのための土地確定測量			
備考				
	特定財源の状況			

事業名	ぬく森の郷浴場保守管理業務委託事業			
所管課	室生福祉保健交流センター ぬく森の郷			
事業の目的	事業の目的	デイサービス、若しくは要介護に至っていない高齢者を対象とした福祉事業の推進。		
			区分	区分名
			款	3 民生費
			項	1 社会福祉費
目	10 福祉保健交流センター管理費			
細目	80 福祉保健交流センター管理費			
根拠条例等	宇陀市室生福祉保健交流センターぬく森の郷条例			
総合計画				
事業の概要	室生福祉保健交流センター ぬく森の郷の職員1名 退職の為、浴場事業の保守管理業務を全面委託する。 1日 [10時間15分] 21,000円[消費税込み] 1,596,000円 (10月～3月 76日間)			
	る過器・貯水槽・煤煙施設委託料 事業の見直し(職員で対応する)により、122千円減額した。 122,000円(予算残額) - 1,596,000円 = 1,474,000円			
事業の成果				
事業の目標	浴場事業の継続。			
備考				
財源の内訳				
分担金				
使用料				
国 費				
県 費				
市 債				
その他				
一般財源	1,474			
補正額	1,474			
当初 予算額	0			
特定財源の状況				

事業名	平成22年度老人保健事業精算による国庫負担金等の返還金		
所管課	保険年金課		
事業の目的	老人保健医療費の公費負担金等の精算に伴う関係機関への返還	国保特別会計予算	
		区分	区分名
		款	3 民生費
		項	1 社会福祉費
		目	11 旧老人保健医療給付費
細目	3 償還金		
根拠条例等			
総合計画			
事業の概要	平成22年度中に実施した平成20年3月診療分までの医療費の過誤 遡及修正によって、既に交付を受けている社会保険診療報酬支払基金 からの老人保健交付金、国庫負担金、県費負担金を返還する必要が 生じたため補正要求するのもである。		
	財源の内訳		
	分担金		
	使用料		
	国費		
	県費		
	市債		
	その他		
	一般財源	44	
	補正額	44	
	当初 予算額	1	
事業の成果	・平成22年度老人保健医療費交付金返還金 24,777円・・・ ・平成22年度老人医療国費負担金返還金 15,665円・・・ ・平成22年度老人医療県費負担金返還金 3,916円・・・ + + = 44,358円 - 1千円(当初予算) 44千円(補正要求)		
	特定財源の状況		
事業の目標			
備考			

事業名	ひとり親家庭等福祉費		
所管課	福祉課(健康福祉部)		
事業の目的	ひとり親家庭に対するきめ細やかな福祉サービスの展開と、母子家庭に対する経済的自立を支援する。	一般会計予算	
		区分	区分名
		款	3 民生費
		項	2 児童福祉費
		目	6 ひとり親家庭等福祉費
細目	1 本庁ひとり親家庭等福祉費		
根拠条例等	宇陀市高等技能訓練促進費事業等実施要綱		
総合計画	第2章第6節 心豊かな地域福祉の充実		
事業の概要	母子家庭等高等技能訓練促進費		
	<p>生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成期間について、高等技能促進費を支給し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。</p> <p>支給対象資格・・・看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士</p> <p>支給額・・・1ヶ月当たり 市町村民税非課税者(世帯含む) 141,000円</p> <p style="padding-left: 100px;">" 市町村民税課税者(世帯含む) 70,500円</p> <p>今回平成23年度は、1名(課税)の申請あり。</p> <p>当初予算・・・564,000円</p> <p>補正予算・・・70,500円×4ヶ月分=282,000円</p> <p style="text-align: center;">(3/4国庫補助)</p>		
事業の成果	平成21年度決算	平成22年度決算	
	母子家庭等高等職業訓練促進費	0円	0円
事業の目標	ひとり親家庭等が、経済的にも自立し、生き生きとした生活が送れるよう支援をして行く。		
備考			

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国費	211
県費	
市債	
その他	
一般財源	71
補正額	282
当初予算額	564

特定財源の状況	
国費	211千円

事業名	健康管理システム更新			
所管課	健康増進課			
事業の目的	市民の妊娠時から出生・乳幼児期～高齢期に至るまでの間の、一貫した健康管理をコンピュータシステムによって行い、予防接種・乳幼児健診・がん検診・特定健康診査・要経過観察者についてデータ管理を経年的に行い、保健事業・福祉関係等連携事業・保険年金課担当事業の迅速かつ円滑な実施と、健診受診率の向上と健康増進を図り、市民の健康管理および乳幼児・児童等虐待防止にも繋ぐ。			
			区分	区分名
			款	4 衛生費
			項	1 保健衛生費
			目	4 健康づくり費
細目	2 本庁母子保健健康づくり費			
根拠条例等	母子保健法・健康増進法・予防接種法・高齢者の医療の確保に関する法律			
総合計画	第3部：基本計画 第2章：いきいきと健やかな安らぎのあるまち 第1節：健康づくりの推進			

事業の概要	今後の事業や、社会保障制度に対応できるよう、現時点から基本となる健康管理システムの整備及び再構築を行い、保健事業において効果的なサービスの提供を行い、住民サービスの向上に努める。 このことをふまえ新システムの構築に当たって財政的支援を調査したところ、住民基本台帳・母子保健・予防接種について「奈良県安心子ども基金特別対策事業補助金」の活用、また特定健康診査等の対応については「奈良県特別調整交付金」の補助事業となることから今回有利な補助金を活用してシステム更新を行う。	財源の内訳	
		分担金	
		使用料	
		国費	
		県費	16,044
		市債	
		その他	
		一般財源	0
		補正額	16,044
		当初予算額	0
事業の成果	市民の健康データを経年的に一元管理することができるため、健診や予防接種等の勧奨ができ、健診受診率の向上や保健指導の効率化により健康増進を図るとともに、受診状況等を把握することで、乳幼児の全数把握と乳幼児・児童・高齢者等虐待予防にも繋ぐことができる。	特定財源の状況	
		こども安心基金 16,044,000円(100%)	
事業の目標	市民の健康管理をシステムによって行い、業務の効率化と必要データを随時正確かつ迅速に作成し、健康増進および虐待予防に活用する。		
備考			

事業名	農業経営体育成交付金
------------	-------------------

所管課	農林課 (農林商工部)
------------	-------------

一般会計予算		
区分	区分名	
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
細目	7	経営体育成交付金

事業の目的	本市の農業は、住民への食料の安定供給という使命に加え地域社会の活力の維持、自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、豊かでゆとりのある生活の実現のために欠かすことの出来ない重要な役割をはたしている。しかしながら、農業は、農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化の進展、農地面積の減少等を受け厳しい状況におかれている。このような中で、農業生産の持続性を確保し、住民への重要な役割を果たしていくためには、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図っていくことが必要である。このため、それぞれの経営体が直面している課題に応じたきめ細やかな支援の実施を通じて、意欲ある多様な経営体を育成・確保するものとする。
--------------	--

根拠条例等	平成22年6月30日付け宇陀市告示第76号宇陀市経営体育成交付金交付要綱
総合計画	基本計画 第5章 第1節 (2)農業の担い手の育成・確保 (3)農業経営・生産体制の強化

事業の概要	(単位：千円)						
	補正追加分	新規就農補助事業	1	トラクター コンバイン 選別機	2,300 3,000 2,700	1,150 1,500 1,350	事業費の50%以内補助
		2	ハウス 籾摺機	3,200 1,220	1,600 610		
			小計	12,420	6,210		
		融資主体型補助事業	3	ハウス	10,000	3,000	事業費の30%以内補助
			4	加工プラント一式 加工施設基礎工事一式	11,700 1,000	3,510 300	
			小計	22,700	6,810		
			合計	35,120	13,020		

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国費	
県費	26,194
市債	
その他	
一般財源	
補正額	13,020
当初予算額	13,174

事業の成果	平成22年度の実績 新規就農補助...5経営体、事業費31,137千円、助成金13,837千円 融資主体型補助...19経営体、事業費63,674千円、助成金17,862千円 共同利用施設補助...1経営体、事業費1,275千円、助成金637千円 合計...25経営体、事業費96,086千円、助成金32,336千円
--------------	--

特定財源の状況	
農業経営体育成交付金	
当初	13,174千円
補正	13,020千円
合計	26,194千円

事業の目標	新規就農者、認定農業者、集落営農等地域農業を担う者が農業機械の更新、導入及び共同利用施設の整備等で、就農規模拡大、経営の多角化などの経営改善を行うことにより、地域の農業経営を活性化させる。
--------------	--

備考	
-----------	--

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			
所管課	農林課(農林商工部)			
事業の目的	農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献することが重要となっており、平成23年度より環境保全の高い営農活動に取り組む販売を目的として生産を行う農業者等に対して直接支援を行う			
			区分	区分名
			款	5 農林水産業費
			項	1 農業費
			目	3 農業振興費
細目	90 環境保全型農業直接支援対策事業費			
根拠条例等				
総合計画	自然と共生した快適に暮らせるまち・自然環境の保全と活用・自然環境保護の推進			
事業の概要	対象者: エコファーマー認定者・有機農業に取り組む農業者 対象事業: 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロップの作付けを組合わせた事業・有機農業等 国の支援: 4,000円 / 0.1ha、但し国は地方公共団体との負担割合1:1 国は農家に直接支援、国の支援同額を市が農家に支援 事業取組み農地 A = 12ha 国から農家に直接支援 $12.2\text{ha} \times 4,000\text{円} / 0.1\text{ha} = 488,000\text{円}$ 市から農家に直接支援 $12.2\text{ha} \times 4,000\text{円} / 0.1\text{ha} = 488,000\text{円}$ (国と同額) (市支援の50%は県補助金)			
	財源の内訳			
	分担金			
	使用料			
	国費			
	県費	244		
	市債			
	その他			
	一般財源	244		
	補正額	488		
当初予算額	0			
事業の成果	農業生産活動による環境負荷発生リスクの軽減			
事業の目標	農業生産活動による環境負荷発生リスクの軽減			
備考				
特定財源の状況				
県補助金 市支援の50%				

事業名	有害鳥獣駆除個体処分委託事業			
所管課	農林課 (農林商工部)			
事業の目的	有害鳥獣駆除については、猟友会並びに鳥獣被害対策実施隊等により実施されており、大半については猟友会において処分されているものの、一部について土地所有者の承諾のもと埋葬している状況であります。衛生上、環境上の観点からなかなか適地が少なく苦慮しており、その処理について委託により適正処理を図る。			
			一般会計予算	
			区分	区分名
			款	5 農林水産業費
			項	2 林業費
目	2 林業振興費			
細目	1 林業振興費			
根拠条例等				
総合計画	基本計画第5章第1節(3)農業経営・生産体制の強化			
事業の概要	農林課等行政において対応している有害鳥獣駆除については土地所有者の協力・承諾のもと埋葬しているが、衛生上、環境上の観点からなかなか適地が少なく苦慮しており、その処理について委託により適正処理を図る。			
	<p>平成22年度</p> <p>処分頭数 108頭</p> <p>$108頭 \times 50\% \times 25,000円(1頭当たり) = 1,350,000円$</p> <p style="text-align: center;">市内ペット霊園に焼却委託</p>			
事業の成果	環境・衛生上の負荷軽減			
事業の目標	環境・衛生上の負荷軽減			
備考				
			財源の内訳	
			分担金	
			使用料	
			国費	
			県費	
			市債	
			その他	
			一般財源	1,350
			補正額	1,350
			当初予算額	0
			特定財源の状況	
			鳥獣被害防止特別措置法に基づき8割交付金措置	

事業名	地域で育む里山づくり事業(旧里山林機能回復整備事業)			
所管課	農林課 (農林商工部)			
事業の目的	NPOやボランティアの協力のもと、都市近郊や集落周辺の荒廃した里山林を整備し、森林環境教育等に活用することにより、里山の機能回復を図る。			
			一般会計予算	
			区分	区分名
			款	5 農林水産業費
			項	2 林業費
目	2 林業振興費			
細目	88 地域で育む里山づくり事業費			
根拠条例等	宇陀市里山林機能回復整備事業補助金交付要綱(改正稟議中)			
総合計画				
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 整備を行うボランティア等団体と、整備を希望する里山所有者を、市森林バンクがコーディネートし協定を締結する。 2 補助要綱により、整備に必要な機材や補助金を整備団体へ補助する。 3 整備団体が、協定を締結した里山の竹林を伐採する。 			
	財源の内訳			
	分担金			
	使用料			
	国費			
	県費	961		
	市債			
	その他			
	一般財源	1		
	補正額	962		
	当初予算額	0		
事業の成果	平成19年度 室生向湊自治会による里山機能回復0.30ha 平成20年度 室生向湊自治会による里山機能回復0.36ha 平成21年度 室生向湊自治会による里山機能回復0.13ha			
事業の目標	里山の機能回復はもとより、野生獣の餌場・隠れ家・子育ての場となっている荒廃した里山を整備することにより、集落と野生獣生息地との間の緩衝帯を造り、獣被害の低減をも目指す。			
備考	平成23年度から県補助単価増額変更あり。			
	特定財源の状況			
	県委託金 100%			

事業名	消防団員公務災害共済掛金の改定による経費																			
所管課	総務部 危機管理課		一般会計予算																	
事業の目的	消防団員の公務災害補償に備える	区分	区分名																	
		款	8 消防費																	
		項	1 消防費																	
		目	2 非常備消防費																	
		細目	1 本庁非常備消防費																	
根拠条例等	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 第2条第3項 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令 第4条第1項及び第2項																			
総合計画																				
事業の概要	負担金、補助及び交付金 25,673千円		財源の内訳																	
	<p>東日本大震災における消防団員の死者・行方不明者が8月3日現在で251名にのぼっており、その多くが避難広報及び避難誘導などの公務中であったため、確実な公務災害補償を行う必要があるが、その財源が大きな課題になっている。</p> <p>このことを踏まえ、本年度(平成23年度)に限り消防団員等公務災害補償責任共済契約の掛金を団員1人あたり1,900円から24,700円に引き上げられたため、当該掛金の不足額を増額補正する。</p> <p>(¥24,700-¥1,900)×1,126人=25,672,800円</p> <p>なお、この額は特別交付税により全額が交付される予定とされている</p>		<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">分担金</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">使用料</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">国費</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">県費</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">市債</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">その他</td><td></td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">一般財源</td><td>25,673</td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">補正額</td><td>25,673</td></tr> <tr><td style="background-color: yellow;">当初予算額</td><td>105,155</td></tr> </table>	分担金		使用料		国費		県費		市債		その他		一般財源	25,673	補正額	25,673	当初予算額
分担金																				
使用料																				
国費																				
県費																				
市債																				
その他																				
一般財源	25,673																			
補正額	25,673																			
当初予算額	105,155																			
事業の成果	消防団員の公務災害に対する十分な補償の確保		特定財源の状況																	
事業の目標	宇陀市の安心・安全の確保		特別交付税による補填 25,673千円																	
備考																				

事業名	伊那佐文化センター自動火災報知設備修繕		
所管課	生涯学習課		
事業の目的	落雷による自動火災報知設備の故障箇所の修繕	一般会計予算	
		区分	区分名
		款	9 教育費
		項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
細目	63 伊那佐文化センター費		

根拠条例等	
総合計画	基本計画 第4章第4節 (1)生涯学習機会の充実 (2)施設機能の充実

事業の概要	自動火災報知設備 受信機 P型 光電式感知器 32個 発信機・ブザー 5個 取替え工事一式	財源の内訳	
		分担金	
事業の成果	落雷により動作不良を起こしている自動火災報知設備を正常に動作させる。	使用料	
		国費	
事業の目標	自動火災報知設備を正常に動作させることにより、緊急時における利用者の安全確保を図る。	県費	
		市債	
備考		その他	2,205
		一般財源	
		補正額	2,205
		当初予算額	4,609
		特定財源の状況	
		全国自治協会 建物災害共済金 2,205千円	

事業名	大和富士ホール臨時職員賃金		
所管課	生涯学習課		
事業の目的	正規職員退職に伴う臨時職員雇用	一般会計予算	
		区分	区分名
		款	9 教育費
		項	5 社会教育費
		目	1 社会教育総務費
細目	64 大和富士ホール費		
根拠条例等			
総合計画	基本計画 第4章第4節 (1)生涯学習機会の充実 (2)施設機能の充実		
事業の概要	臨時職員 @740円×7時間45分×22日×6ヶ月	財源の内訳	
		分担金	
		使用料	
		国 費	
		県 費	
		市 債	
		その他	
		一般財源	758
補正額	758		
当初 予算額	3,083		
事業の成果	人件費の抑制		
事業の目標	正規職員退職により、臨時職員で業務を補う。		
備 考			
		特定財源の状況	

事業名	学校給食配送業務委託			
所管課	学校給食センター			
事業の目的	職員異動、職員・臨時職員・非常勤職員の退職により、配送・回収業務等の為調理業務に支障をきたす。配送・回収業務を専属的委託をすることにより安全な業務を行なう。			
			一般会計予算	
			区分	区分名
			款	9 教育費
			項	7 学校給食費
目	1 学校給食費			
細目	1 学校給食費			
根拠条例等				
総合計画				
事業の概要	<p>平成22年9月、北宇陀学校給食センターと南宇陀学校給食センターの統合で30名となり、退職により平成23年3月末において29名必要であるが26名となった。 しかし、配送・回収業務(4台・8名)を、事務職員・調理員で行なっているが3名不足し、シルバー人材センターに配送・回収業務を委託。</p>			
	<p>10月～3月(3名×5H×864円×122日) = 1,581,120円</p>			
事業の成果	業務委託により、調理業務の時間・配送、回収時間等がスムーズになり、安全な業務になる。			
事業の目標	調理時間・配送回収時間・洗浄時間等の安全性を図る。			
備考				
財源の内訳				
分担金				
使用料				
国費				
県費				
市債				
その他				
一般財源	1,582			
補正額	1,582			
当初予算額	0			
特定財源の状況				

事業名	特定健診等健康管理システム構築事業																		
所管課	保険年金課																		
事業の目的	特定健診の健診の健診データをはじめ、がん検診などのデータを経年的に管理することで市民の健康を総合的に管理する。	国保特別会計予算																	
		区分																	
		区分名																	
		款	8 保健事業費																
項	2 特定健康診査等事業費																		
目	1 特定健康診査等事業費																		
細目	1 特定健康診査費																		
根拠条例等																			
総合計画																			
事業の概要	特定健診等健康管理システムについては、バージョンアップが平成23年度末で終了し、特にサーバについては平成22年度12月でメーカー保守が満了となっており部品の在庫次第では修繕作業も行えない場合もあることから本年度中に新システムを導入する予定である。 なお、国民健康保険特別会計で要求するのは、特定健康診査、保健指導を実施する上で必要なシステム導入経費であり、県の予防事業に関する国保特別調整交付金として補填される。	財源の内訳																	
	パッケージソフト経費 2,900,000円 導入作業経費 1,680,000円 消費税 229,000円 合計 4,809,000円	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国費</td><td></td></tr> <tr><td>県費</td><td>4,809</td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>補正額</td><td>4,809</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>0</td></tr> </table>	分担金		使用料		国費		県費	4,809	市債		その他		一般財源		補正額	4,809	当初予算額
分担金																			
使用料																			
国費																			
県費	4,809																		
市債																			
その他																			
一般財源																			
補正額	4,809																		
当初予算額	0																		
事業の成果	特定健康診査やがん検診などの受診案内 国保連合会のデータを取り込んで特定健康診査の受診券の発行 がん検診などのデータを取り込むことで効果的な保健指導の実施が可能	特定財源の状況																	
事業の目標	医療・介護・保健の各種データを一括して管理することで、総合的、効果的な市民の健康管理を行うことを目標とする。																		
備考																			
奈良県特別調整交付金 (4,809千円 100%)																			

事業名	平成22年度介護保険事業精算による国庫負担金等の返還金
-----	-----------------------------

所管課	長寿介護課
-----	-------

事業の目的	介護給付費・予防給付費等の精算に伴う返還
-------	----------------------

介護保険特別会計予算		
区分	区分名	
款	7	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金
細目	1	償還金

根拠条例等	
総合計画	

事業の概要	<p>平成22年度国庫支出金・支払基金交付金・県負担金の精算に伴い 返還金が生じたため補正要求する。</p>
-------	--

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国費	
県費	
市債	
その他	17,271
一般財源	1,666
補正額	18,937
当初予算額	

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金返還金 ・介護給付費 3,070,316円 ・地域支援事業交付金 4,749,095円 ・支払基金交付金 ・介護給付費交付金 4,456,547円 ・地域支援事業支援交付金 2,532,231円 ・県負担金 ・介護給付費負担金 1,754,944円 ・地域支援事業支援交付金 2,374,548円 <p style="text-align: center;">+ + = 18,937,681円 - 1,000円(当初予算) 18,937千円(要求額)</p>
-------	---

特定財源の状況

事業の目標	
-------	--

備考	
----	--